

3 織物、機械金属業等地域産業分野

丹後織物の歴史は古く、奈良時代の天平年間に大和朝廷に丹後の国で織られた絹布を朝貢したことに遡ることができる。丹後ちりめんは、江戸時代の享保5年（1720年）の頃に西陣からちりめん製造技術がもたらされたことに始まるとされ、その後、当時の藩の奨励を受けて生産が広まり、大正時代には力織機が普及し、八丁撚糸機やジャカードの導入によって高品質なちりめんの生産基盤が確立した。

昭和40年代には日本の経済成長とともに着物ブームが到来し、48年には丹後ちりめん（白生地）の年間生産量は約1,000万反を記録した。

また、西陣の先染着尺^{さきぞめ きじやく}を皮切りに帯地の生産も手がけ、更に広幅の洋装分野へも進出するなど、和装小物などと合わせて多彩な製品を生み出してきた。しかし、消費者の生活スタイルが多様化する中で、和装を中心とした織物の生産量は減少し、近年では漸減傾向であるが、平成15年には丹後ちりめん（白生地）の年間生産量は117万反となった。また平成17年1月から絹糸・絹織物の輸入完全自由化となり、



▲丹後ちりめん

中国等での製品との競合が更に強まり、その先行きは予断を許さない状況になっている。

この間、産地では、丹後ちりめんの品位・信用の確立と経済的地位の向上をめざし、大正10年に丹後縮緬^{ちりめん}同業組合（丹後織物工業組合の前身）が設立され、国練検査体制や生産調整、商品・技術開発、市場開拓、人材育成をはじめ、幅広い取組が進められてきた。現在、丹後織物工業組合では、市場開拓や着物需要拡大など産地活性化のための事業を実施するとともに、組合直営の加工場で永年にわたり培われた技術（精練・染色・仕上げ加工）によって質の高い製品を市場に送り出し、産地ブランドマークの信頼を支えている。

更に、丹後独自の先染織物の開発や白生地の染色加工、絹風合いの化合織織物の導入、室内装飾など新規織物の創造を行う「総合産地化」をめざして、織機をはじめ設備の近代化や経営の体質強化が進められてきた。ちりめんの特徴である大きなしぼをポリエステルで表現した服地は、ここ丹後で誕生し、産地の化合織織物の代表となっている。また、丹後の高級シルクに耐摩擦性、防縮性を付加する「ハイパーシルク」は京都府織物指導所と産地組合等が共同開発した新加工技術である。更に、新しい素材を使った織物の開発や、デザイナーや異業種と提携した商品開発など先導的な取組も行われている。また、丹後ちりめんの製造過程で排出される絹セリシンは保湿効果や抗酸化性、紫外線カットなどの効果を持った有益な物質といわれており、府織物・機械金属振興センターが開発した回収技術を使って、産地組合では化粧品や浴用品などの商品化に成功し、新

たな事業に成長しようとしている。

一方、丹後の機械金属業については、京都府内でも一般の人々にはあまり知られていないが、当地は自動車部品の製造をはじめ工作機械製造、各種機械加工などを行う機械金属業の一大集積地である。

これには3つのルーツがある。第一は伝統産業であるちりめんの織機の製造業者、第二は第2次世界大戦の戦火から逃れるために大阪から峰山に工場疎開した手動計算機メーカー、そして第三は戦後、その手動計算機メーカーから独立したミシン部品専門メーカーで、その後、オートバイ部品から自動車部品、工作機械へとその生産分野を広げ大きく発展した。

昭和23年には、丹後機械工業協同組合が設立され、その技術の向上・蓄積・普及活動が今日の丹後の機械金属業の発展の礎となり、精密型鍛造や鋳造の「素材加工」と「精密機械部品加工」、「精密機械装置製造」、「熱処理、表面加工」などを得意とする優れた企業群を育ててきた。更に産地組合では、平成8年に業界の核となる「丹後テクノセンター」が完成し、



▲精密機械部品

共同購買事業をはじめ、人材育成、情報受発信等の機能を充実させるとともに、同10年には同センター工場棟に協業組合丹後熱処理センターを移転し、業界活性化のためその機能を拡充してきた。

また、京都府では「京都産業技術推進構想」の中で北・中部地域における産業支援基盤の充実を重要課題として、平成5年に中小企業総合センター北部技術支援室を開設し、産地の技術指導・支援を行い、同12年には、織物指導所を改編し、織物・機械金属振興センターとして、織物業、機械金属業を総合的に支援する北部地域における産業振興拠点として強化した。また、平成10年から「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、高度完成部品製造分野及びユニット製品、機械・装置分野等への進出を目標に、北部地域3市4町（舞鶴市、宮津市、京丹後市、与謝郡4町）の機械金属業界の技術力向上に力を入れている。このような活動を基礎として、最近では、航空機の機体部品や半導体・液晶製造装置、人工骨等医療器具の製造や、従来の受注型から自社提案による企画生産をめざした動きなど、新たな挑戦を進める企業もでてきており、環境、航空、通信、医療等を含む幅広い分野で丹後の機械金属業の技術が生かされている。

このように、織物業と機械金属業は、丹後地域の重要な基幹産業として発展してきており、永い歴史に培われたこれらの産業を次世代に継承し、力強い地域経済を確立していくために、優れた技術と企業集積を活かした新たな展開が求められている。これへの対応の一環として、産学公の連携による技術開発や新分野開拓などをめざし、平成14年

11月に京都工芸繊維大学「丹後サテライト」が織物・機械金属振興センター内に開設され、様々なセミナーや技術相談などが行われており、今後、更に企業との共同研究開発などその活動が一層広がることが期待されている。

丹後への企業立地では、昭和50年代から、京丹後市丹後町、久美浜町、峰山町等で主に3～5ha規模の団地造成が行われるなど積極的な企業誘致活動が進められてきたが、概して地元企業の規模拡張、工場新設に伴う立地が多く、地元関係者による久美浜町の事例を除くと、域外からの進出は少ない。一方、宮津・与謝地域では、遊休地の活用、オーダーメイド方式や地元関係者等のつながりによる誘致が行われ、加悦町、野田川町では京阪神方面からの新規立地や関連する下請企業の立地があった。しかし、バブル崩壊や産業構造の変化とともに平成5～6年以降は外部からの新たな立地はほとんど見られなくなった。

古くは城下町、門前町を起源とし、また港町、ちりめん関係の集積地あるいは観光地として、市街地の形成が進み、その中心には商店街があった。昭和40年代後半から、丹後でもモータリゼーションの進展に加え、ワンストップショッピングやセルフサービス方式といわれたスーパーが進出し、中心市街地では比較的大規模な核店舗が、また、各地には食品・日用品を扱う小型店が建設された。更に国道312号線や国道176号線など広域的な幹線道路の整備とともに、その沿線には郊外型の飲食店や専門店等の立地が進み、商業施設の地域的な配置や業務形態は変化していった。平成になると、単に商品売る場だけではなく、レジャー施設、飲食店、専門店をも含む大型ショッピングセンターが出現し、現在も全国的なチェーン店など様々な形態の商店の立地が進んでいる。このような状況に対して、地元業者による共同店舗づくりや、土地区画整理事業による商店街の近代化などの取組も進められている。

1 丹後ちりめんを中心とする織物産地としての可能性を追求していく

全国の絹織物産地の生糸消費高の3分の1を丹後が占め、西陣の帯の7割近くが丹後で織られているように、まさに日本の絹織物の半分近くが丹後で生産されている。また、時代の推移に応じて様々な挑戦も行われてきた。ポリエステルちりめんを生み出したのは丹後であり、染色や広幅織物の導入、新素材の開発などにも取り組んできた。このことをベースに新たな時代に対応した可能性を追求していく。

（品質の維持、新素材を生み出す工夫）

- ① 素材としての絹や繊維の品質を維持するとともに、織物や染色に要求される新たなニーズに対応した品質の改良や新素材を生み出す工夫を着実に進めていく。この場合、織物技術者の高齢化や織機等の老朽化に対応して、技術の継承に取り組み、また、京都工芸繊維大学「丹後サテライト」の効果的活用をはじめ、大学等との連携を広げていく。

（生活や世代に応じた和装の追求と観光への活用）

- ② 西陣・室町をはじめ他の産地とも連携し、現在の生活の場面や世代に応じた和装とその取扱の工夫を広げていく。また、丹後が我が国の代表的な世界屈指の織物産地であることを観光面においても活用し、丹後と織物の魅力をアピールしていく。



（海外にも視野を向けた事業展開の推進）

- ③ 国際的なビジネス展開が益々一般化していく中で、海外からの進出に防御的に対応するだけではなく、世界に広がる市場や技術・デザイン等の分野においても、獲得できるもの、活用できるものを取り込んでいくことも必要である。シルクや和の文化への関心・評価の高いヨーロッパをはじめとする海外に視点を向けて、丹後が生かせるものは何か、どういう方法をとれば良いかなどを具体的な情報と実務能力をベースにして、検討し、推進していく。



（企画・デザイン力の強化）

- ④ 丹後では生糸の加工と製織が大きな比重を占めているが、自らが開発・生産した素材を自らが用い製品にしていく努力も続けられてきた。企画力、デザイン力そしてブランドの欠如と言われるが、その実現には丹後の中に生きた情報のやりとりが行われ、商品企画とデザインと販売ルートが一体的に動くシステムが必要となる。これらは一朝一夕にできるものではないが、外部とのネットを広げ、関連する活動をつなぎ、少しのチャンスものがさず生かしていくことを丹後全体の活動として推進していく。

2 機械金属業の高いポテンシャルを生かしていく

創業の背後にあった機業や疎開企業から離れ、独立した企業集積を形成した機械金属業の底流にあるものは、丹後でものづくりをやっていく、生き抜いていくという強い意識と、これをベースにする様々な工夫であり、部品製造あるいは下請加工でありながら独自の技術を主張する丹後の機械金属業のポテンシャルを生かして、環境と調和した「丹後ハイテクランド」を形成していく。

(技術者・技能者の確保)

- ① 丹後における機械金属業を支えていくのは、今後もこの地でものづくりに取り組んでいく意欲を持った技術者・技能者であり、その確保に向けて、丹後並びに周辺地域における教育・養成機関と連携していくとともに、京滋や阪神の大学等をはじめ、企業や就業者に広く丹後での事業活動が理解されるように工夫していく。この場合、丹後には美しい海や清流、豊かな食材、都市部に対して格段に低い住宅取得コストなど様々な魅力があることを併せてアピールし、丹後に対するプラス指向を広げていく。



▲精密機械加工工場

(技術・技能の向上と新たな事業活動の拡充)

- ② 京都工芸繊維大学「丹後サテライト」の活用をはじめ外部との情報交流を活発にし、同時に丹後の中での様々な事業現場との交流を拡大して、最新技術の応用力や新企画・新製品への自社技術の適用可能性を高めていく。
- また、ITの活用能力を広げ、優れた加工技術を生かせる市場、ユーザーへのアプローチを強め、新たな事業活動を拡充していく。

(インフラ整備の推進)

- ③ 企画、製造、輸送など事業活動の各段階で時間の短縮と正確さが強く求められる現代においては、交通網とIT環境の整備は必須の条件であり、特に相当数の原材料や製品の輸送が伴う丹後の機械金属業では道路交通の重要性は高く、四季を通して安定的に高速で通行できる京都縦貫自動車道や鳥取豊岡宮津自動車道をはじめ、基幹となる道路を早期に実現していく。

3 新たな産業の構図を作っていく

国内における産業構造や生産方式の急速な変化、海外における市場や生産基地の拡大など企業の立地環境が大きく変わってきている状況のもとで、新たな産業の展開を実現していくために、丹後のポテンシャルを高める交通条件の改善などを進めるとともに、地域の中から新たな芽を伸ばし、チャンスを生かしていく活動を広げていく。

(新産業の開拓)

- ① 丹後には、新たな産業を生み出す要因は少なくない。まず地域の資源の活用であり、織物の加工工程から抽出された絹セリシンをはじめ、カニ殻からのキトサンの精製などのように農林水産業から製造業に至る幅広い分野で素材や原料となるものを点検していく。また、京都エコエネルギープロジェクトのように新たな事業や施設も資源として捉えられる。次に既存の優れた産業技術の新分野への展開であり、織の技術、金属加工の技術などの全く異なる製品への応用可能性の追求である。そして各地にある建造物の空スペースへの新たな産業活動の導入であり、ハードだけではなくITを活用したソフト事業など、丹後の地域性にとらわれない構図を描いていく。

いずれの要因を生かすにも必須の条件は情報であり、丹後の中での人の交流をベースに、IT活用などによる国内外の情報の入手と交換ができる機会を拡大していく必要がある。

(地域条件を生かした商業機能の展開)

- ② 自動車の利用が家庭単位からその構成員単位に拡大し、商業施設の集客範囲が更に広がり、店舗の大規模化が進み、また一方では、専門店やスーパー形式の小売店であっても品揃えや提供するサービスの多様性が競われるなど、商業施設間の競合は一層強まる状況にある。商業施設としてどのような形態が求められるかは消費者の選好が基本になるが、大規模店舗については、交通問題等地域に与える影響を点検していくとともに、商店街や小売店には、消費者の生活の質を高めていく活動、車の利用が容易でない世帯や地域に対する活動、あるいは観光や地産地消との結びつきを広げていく活動など地域の現在の条件を生かしていく取組を推進する。

4 生活・地域づくり分野

丹後では、各地域の中心的な位置に宮津と峰山があり、半島内部や加悦谷の平野部及び山間に農山村集落が、また半島をめぐる海岸部には漁村集落が数多くあって、これに織物関連の生産・取引機能が加わり、地理的な市街地、集落、人口の分布の基本が形づくられている。

戦後、高度経済成長期を経て、若者が就職・進学のために都市部に流出し、過疎化と高齢化が進んだ。現在では、約12万人の人口が、840km²のエリアに分散しており、平均的には65歳以上の人が4人に1人となる10年後の我が国の高齢化に達している。高齢者の中には、100歳以上の長寿者も67人（平成16年9月）を数え、また現役で農林水産業に携わっている人、シルバー人材や地域のボランティアとして活動している人も多い。しかし、介護を要する人、一人暮らしや高齢者世帯も少なくなく、昭和50年代から建設された特別養護老人ホームは12施設となったが、他方、市街地から離れた農山漁村では生活の場としての機能が弱化してきている。

出生児数や児童・生徒数は、年々減少しているが、増加している働く女性や母子・父子家庭の負担に対して、保育や子育て支援の拡充が求められており、また都市部と同様の社会環境や生活スタイルが広がるとともに、児童・生徒の学習や生活を整え、安全を確保していくことも必要となってきた。障害者の学習や生活の自立という面では、府立与謝の海養護学校が果たしてきた役割は大きく、家族や地域、行政の連携の中で援護施設や社会復帰施設が整備され、支援・自立活動が進められてきた。

古代には大陸との交流拠点として栄えた丹後では、様々な生活文化が息づいており、江戸時代から伝わり華やかに飾られた山屋台が巡行する野田川町の「三河内^{みごちひきやま}曳山祭」、大漁祈願祭として300年以上の歴史を持ち海の祇園祭といわれる「伊根祭」など、各地域で伝統的な行祭事も継承されている。また他方では、大宮ふれあい工房の陶芸や染色体験など、地域に根差した文化活動も多く、加悦工芸の里のように、域外からの芸術家による絵画、陶芸などの制作活動もみられる。更に地域の活性化につなげるものとして、宮津湾でのヨットレース、久美浜湾のドラゴンカヌー大会や加悦・大江山マラソン、駅伝大会など丹後の自然を生かした多彩なスポーツイベントも行われてきた。



▲三河内曳山祭

環境面での画期となったのは、平成8年のタンカーナホトカ号からの油流出事故であった。鳴き砂をはじめ京都府自然環境保全地域の丹後上世屋内山ブナ林、歴史的自然環

境保全地域の権現山などの保全、宇川の再生など各地で自然環境を守り、生かす活動が一層活発に行われるようになった。また、伊根町の舟屋群や加悦町のちりめん街道、京丹後市久美浜町の一区など、街なみ保全に向けての取組も進められ、更に太鼓山風力発電所やバイオガス発電施設等で構成される京丹後市弥栄町の京都エコエネルギープロジェクト、宮津市波見地区の京都府「丹後海と星の見える丘公園」など循環型社会の形成や自然との共生を推進し、また学習の場ともなるプロジェクトが展開され、環境問題に関わる丹後の可能性を広げてきた。

丹後では、戦後何回かの台風による風水害と豪雪による被害が発生しているが、平成16年10月20日に来襲した台風23号による災害は、戦後最大規模となった。特に大手川、野田川、久美谷川等の氾濫による宮津市、加悦町、京丹後市久美浜町の浸水被害は大きく、また伊根町をはじめ、京丹後市丹後町・網野町では強風による住居や農林漁業施設の損壊が多数発生した。この時の降雨は、近年各地で大きな被害をもたらしたケースと同様に、短時間に多量の雨が集中的に降り、これまでの経験を超える突発的な浸水や土砂崩れを生じさせるものであった。自治体、消防団、自衛隊をはじめ、様々な団体、ボランティアによって、救助・復旧活動が進められたが、災害の対応策を常に点検し、改善していくことが必要となっている。



▲台風23号来襲時の氾濫河川

また、府立与謝の海病院を中核に、各地の拠点病院と診療所による地域の医療体制が整えられてきたが、その機能の維持・向上とともに、SARS（サーズ）や鳥インフルエンザの事例のような新たな感染症に対する予防・迅速な措置を確保する危機対応システムを地域に定着させていくこともまた必要となっている。

1 生活の基礎を固めていく

（子どもや家庭に関わる新たな課題への取組）

- ① 丹後では、外部から多くの人々が流入して新たな生活圏をつくり、また移動を繰り返す都市部とは異なり、若者の外部への流出、就職、結婚等に伴う地域内での移動はあるが、それぞれの地域で継承されてきた世代が地域の構成員であり、家族と家族、人と人との各地域でのつながりは都市部よりは広く密接である。しかし一方では、働く女性と保育の問題、介護の負担、ドメスティックバイオレンス、児童虐待、母子家

庭の母親の就業確保、児童・生徒の安全対策など、家庭や血縁・地縁関係だけでは解消できない現代社会の問題もあり、地域の現在の状況に対する理解を広げ、対応策を強化し、あるいは新たな課題として取り組んでいく。

また、都市部での生活に目を向けがち子どもたちには、丹後の歴史や現在の様々な活動とともに、地球環境問題、自然との共生、自然回帰などが社会の重要課題や関心事となっている現代における丹後の可能性を学ぶ機会を拡充していく。特に丹後各地の体験学習施設や都市農村交流施設に加えて、丹後海と星の見える丘公園、京都エコエネルギープロジェクトなど、丹後の先進性を示すものを紹介、活用していく。



(高齢者が主体となる地域の活動力の再構成)

- ② 高齢化は、50代、60代、70代等の年齢の人々が地域の主要な構成員になっていくことであるが、これらの人々が直ちに社会的な活動能力を失うということではない。職業人としての一つの区切りを迎え、あるいは子育てを終え、新たな活動に携わる期間は着実に伸びており、年齢によるのではなく活動力のある人が地域が必要とする仕事や役割を担っていける仕組みを広げていくことが特に丹後では重要である。このことは、自立的な生活の維持が困難な高齢者に対することだけではなく、障害者の社会的な活動の拡充、母子家庭等に対する支援においても大きな関わりを持っている。このため、行政とともに、NPO等の活動組織が各地域の人々を結び、また活動組織自体が連携して相互に補完していくなど、地域の社会的な活動力を現在の条件に応じた新たな視点から再構成していく。

(地域での活動を広げていく条件整備)

- ③ 各地域に居住地が分散している丹後では、介護や授産、保育などに関する施設や機能の充実とともに、それぞれの地域において、社会福祉に関係する組織やボランティアの活動が広がる条件を整えていくことが不可欠であり、拠点的な場の整備や移動手段の確保、高齢者や障害者等を結ぶ相談・支援や情報提供へのITの導入などを進めていく。これらによって、ニーズの多い配食、リハビリ、買物などへの支援を広げるとともに、高齢者の場合は、自立的であるための介護予防や活動力を維持していくための特に冬季の健康づくり、知識や技術を生かした世代間の交流などの検討・工夫を進めていく。

2 丹後の文化や自然を生かし、新たな活動を拓く地域づくりを進めていく

(地域文化の継承と交流の推進)

- ① 古くから地域に伝わる四季の行事や食文化は、地域の独自性・個性の表象であり、他にはない地域の魅力や豊かさの源泉ともなる。その継承は、世代をつなぎ、若者が地域への理解を深め、地域の未来に関心を持つ動因ともなる。これら伝承されてきたものを維持すると同時に、他との交流を進め、より多くの人々が関わりを持ち、その面白さや楽しさを丹後に広げていく。



▲稲刈り体験

(青少年の地域理解と活動の拡大)

- ② 丹後での生活の基礎となっている織物や機械金属、農林水産や観光などの仕事の内容、特産物、技術・技能、チャレンジしていることなどを地域の人々、特に青少年に伝える工夫をし、また逆に工業、農業、水産等に関する学科やコースを学んでいる高校生等の発表や職業人との交流を促進して、丹後の明日を支える活動の層を厚くし、豊かにしていく。

(空スペースや丹後のダイナミックで変化に富んだ美しい自然を生かした文化・創作活動の展開)

- ③ 丹後には、人口の流出、少子化、産業活動の変化などに伴って、空スペースとなった住居、校舎、工場等の建造物が分散している。一方、都市部ではある程度の広さを必要とする演劇や絵画、彫刻等の練習や制作の場は限られており、特に若手や新進のグループには、その確保は容易ではない。また、丹後のダイナミックで変化に富んだ美しい自然は、それ自体が創作のインスピレーションを与えるものでもあり、これら両面の環境を生かして、新たな活動の可能性を開き、また地域の文化芸術活動を拡大・展開していく。

(循環型社会や自然との共生を基礎とする地域づくり)

- ④ 丹後には、自然の中で楽しみ、くつろぎ、学習できる施設やエリアが各地にあり、その舞台は海であり、山であり、川であって、しかも太鼓山風力発電所、京都エコエネルギープロジェクト、丹後海と星の見える丘公園などでは、自然エネルギー、バイオマスとしての家庭ゴミ、自然体験をはじめ循環型社会や自然との共生に様々な角度からアプローチしている。これらを基礎として、うみかぜ風力エネルギーなど、さらに身近な生活レベルでの自然エネルギーの利用を進め、他方では不法投棄をなくし、街なみの景観を整え、自然とともに生きていく地域づくりを進める。

3 安心・安全の基礎をつくっていく

(災害復旧の早期完了と防災施設の整備)

- ① 丹後での災害の多くは河川の氾濫であり、河口部では潮位との関係もあり、家屋への浸水被害が度々生じていた。しかし、これまでは浸水常襲地と言われるように、そのエリアはおよそ予想される場合が多く、地域では自主防衛的な対応がとられていた。しかし、平成16年の被災はこれまでとは異なり、特定の地域での集中的な多量の降雨によるものであり、急激な増水とその破壊力は従来の事例をはるかに超えている。

平成16年が例外とは言えない今後の状況のもとでは、まず決壊、氾濫した大手川、野田川、川上谷川等の復旧と改修を、また土砂崩れが生じた宮津市滝馬地区等の治山、砂防措置を早急に進める。更に、竹野川、福田川等の氾濫地区や土砂崩れ危険箇所の点検を行い、改修等の整備を推進していく。

(防災体制の強化)

- ② 災害が避けられない場合、被災規模を最小限にするためには、氾濫等に至る前に早い段階での情報提供や対応策が必要であり、各河川や地区の状況に応じて危険度を把握する手法の検討や技術的な整備を進め、同時に得られた情報を関係機関や住民に的確に伝達する方法を確立していく。

また、被災した場合の応急・復旧措置を可能な限り速やかに的確に行うためには、各機関の体制の整備と連携が必要であり、また地域での住民間の協力関係が機能することも重要である。このため各機関の内部での点検と相互の役割を確認し、必要となる物資とその調達方法を明確にしておく。また地域では行政とともに消防団や自治会が中心となって、それぞれの地域の状況を点検し、想定される事態と対応についての検討を進めていく。

(保健・医療体制の充実)

- ③ 山間部を含む広い地域に居住地が分散し、また高齢化や家族構成が変化している丹後では、各地の拠点病院がその機能を十分発揮できることが、日常的な医療・保健活動の要であり、災害時の緊急対応や感染症対策においても、このことがベースになる。その根幹は、医師や看護師等医療従事者の安定的な配置を確保することであり、病院間の連携とともに京都府立医科大学、同付属病院、自治医科大学などをはじめとする医師養成機関や府立看護学校等看護師養成機関、更に域外の医療機関との協力関係を強めていく。また、小児救急、リハビリテーションや精神科など拡充が必要とされる分野の検討、IT活用による機能の高度化や相談業務の充実、診療所との連携、搬送

体制の整備などを推進していく。



5 各分野を支える基礎条件

丹後には様々な資源があり、活動があるが、それらは都市部から離れ、地域内各地に広く分散している。また、各地に分布する居住地の人口規模は小さく、更に減少傾向にあり、高齢化が進んでいる。このような地域において、生活の基礎を維持し、その可能性を生かしていくためには、地域内外の交流を活発にする基盤の整備と、各地で人と人を結び活動主体となる組織の確立及びネットワーク化が基礎的条件となる。



▲京都縦貫自動車道宮津天橋立 | C

1 地域内外の交流を支え、活発にする基盤の整備

丹後と京阪神を結ぶ動脈となる京都縦貫自動車道、日本海側を兵庫県、鳥取県と結ぶ鳥取豊岡宮津自動車道の早期整備を推進するとともに、地域内道路の骨格を形成する国道176号、178号、312号、482号並びに主要地方道綾部大江宮津線、網野岩滝線、浜丹後線などの新設・改良を進める。またこれに関連して地域状況に応じて、生活道路を整備するとともに、冬期の安全で円滑な交通を確保していく。また、これらの道路整備に当たっては、自然に与える影響を十分検討していく。

同時に、天橋立の松並木や周囲の海浜の保全のように、海岸、港湾や森林、河川等生活や産業の場を構成し、観光の資源ともなる自然を維持し、その機能を保全・再生する総合的な活動を推進していく。

通学など地域に密着した交通手段である北近畿タンゴ鉄道は同時にJR線とともに京阪神方面から丹後へのアクセスルートを構成しており、環境負荷の小さい大量輸送手段としての特性を生かして、その役割を更に広げる取組を多面的に検討し推進する。一方、自家用車や鉄道によらない地域の交通手段として、路線バスは主要な役割を果たしているが、利用人口の減少と生活交通手段の確保に対して、公共バスの活用等地域の実情に応じた複合的な手だても必要であり、また他面では、観光周遊を広げる交通手段の検討も進めていく。

情報通信技術の飛躍的な進歩により、交流できる人々や知り得る知識の範囲は驚異的に拡大し、情報の活用によって、地域の可能性を一層広げ、新たな工夫を実現することもできる状況となっている。京都府では、府全域に及ぶ情報通信基盤として、2.4ギガビットのデジタル漏水ネットワークを既に整備しており、これをベースにして、各地でのブロードバンド環境を広げると同時に、利用目的や利用形態に応じた情報活用技術を高め、日常生活での利便性の向上や産業の発展につなげていく。



▲北近畿タンゴ鉄道

2 地域の活動組織の確立とネットワークの拡充

丹後の各地域には、昔からの人の集まりがある。それらは現在でも季節の行事を支え、草刈りや清掃を行い、防災や救助に当たり、生活の場としてのそれぞれの地域を維持してきた。しかし、長期にわたる人口の減少と高齢化のもとで、その機能の低下は避けられず、従来とは異なる組織のあり方が求められている。その一つの方向は、各地の給食サービスボランティア活動のように、目的を明確にした機能的に活動できる組織であり、高齢であっても役割を担い、その力を生かせる組織であろう。地域が必要とすることに対して、このような組織が構成され、またその活動を支援するより広域的な組織があり、そこには丹後内外の人々の協力も得られる仕組みがある、このような組織とそれらの連携を公共、民間、各地域が協力して丹後の中に広げていく。



地域社会を支える組織とともに丹後で求められるのは、産業関連であれ、福祉活動や文化・スポーツであれ、またIT活用であっても、広く各地に分散する個人やグループの力を生かす組織であり、NPO等にその能力を結集し、ネットワークを通じて更に機能を高めることが必要であり、この面でも公共、民間がそれぞれの関連の中で組織化等の支援をしていく。

第2の活動方策は、直ちに着手できるものもあり、また当面は議論のたたき台となるものもある。しかし、それらが丹後を巡り、各地で、各分野で新しい芽を出し、伸びていくと、

地域では、女性が中心の現在のボランティアに男性も加わり、配食サービスをはじめ、日常生活のサポートの範囲が広がる。また、ITを活用した高齢者の生活状況の確認や相互の連絡・会話がモデル的に進む。地域のグループを支援し、またそれらでは出来ないサービスをカバーするNPO等の活動が次第に定着していく。各地の伝統行事やイベントを支える地域ボランティアのネットワークが動き始め、更に域外から丹後での活動の場を利用する若手・新進の文化・創作グループと地元のグループとの交流などが始まる。

半島とその周辺一帯には、ダイナミックな自然と美しい景観、不思議さとロマン、静けさとセラピーなど様々な魅力があることが知られていく。景観を楽しみ地理を学ぶ、大陸との交流をたどり歴史、伝説と出会う、農林漁業にチャレンジし食材を学ぶ、織物の精緻な技術とその展開を知る、山里・清流・漁村など日本の原風景を歩く、自然の中で学び冒険するなど、それらを楽しむ様々なコースが形成され、また全体を包み込む海と森林と温泉を生かしたリフレッシュエリアとしての魅力が開いていく。半島の中を東と西から人々が回遊し、海外からのモニターツアーも行われる。

農業・畜産業・林業・漁業での新たな展開、織物や機械金属における意欲的な活動のネットワーク、観光や自然エネルギー、空スペースやITを活用したビジネスの試みなどが地域の先発的な活動となり力となっていく。基幹的な交通網や安全・安心に対する基盤と組織は広がっていく。

丹後の明日がこのような方向に動いていくのは、何よりも丹後の中に人々の活発な交流があり、各地に分散する知恵と経験と情報がつながれ、活動力が結び合わされる時である。また域外の人々との交流が広がり、新たな工夫と機会が加えられる時である。海に進み出た丹後半島そのものが、持てるものを誰かが生かせる、丹後は今日も活動していることを示している。

